
2022年3月期 決算説明会

2022年5月26日



極東貿易株式会社

KYOKUTO BOEKI KAISHA, LTD.

TOKYO, JAPAN



目 次

◆◆ ◆◆
2022年3月期決算概要

中期経営計画
「KBK プラスワン 2025」の取組みについて

2023年3月期業績見通しについて

配当政策
◆◆ ◆◆

2022年3月期決算概要



2022年3月期決算概要

連 結 P / L

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期		前年同期比
		期 初 予 想	実 績	
売上高	57,405	40,000	39,705	▲17,700
売上総利益	7,580	8,500	8,194	613
販管費	7,218	7,650	7,434	216
営業利益	362	850	759	397
経常利益	734	1,250	1,296	562
親会社株主に 帰属する 当期純利益	278	850	781	502

売上高

・2022年3月期から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等の適用による減少額は20,826百万円

営業利益

・基幹産業関連部門の海外プラント向け重電事業が好調に推移
・機械部品関連部門のねじ関連事業がコロナ前水準に復調

親会社株主に帰属する当期純利益

・構造改革の一環として実施のブラジル現地法人撤退による関係会社出資金評価損等の特別損失が発生

・一方、経常増益に加え、投資有価証券売却益の計上により増益



2022年3月期決算概要

事業の種類別セグメント

基幹産業関連部門

(単位：百万円)

	連 結	2021年3月期		2022年3月期		増減金額	
		売上高	売上総利益	売上高	売上総利益	売上高	売上総利益
重電設備							
海外プラント向け機器が新興国を中心に好調に推移増益							
	重電設備	17,320	1,160	6,131	1,330	▲11,188	170
資源開発機器							
一部コロナの影響を受け大型案件の納入遅延が発生しつつも、地熱関連が好調に推移し回復基調							
	鉄鋼関連	1,972	207	368	100	▲1,603	▲106
	資源開発機器	824	222	1,061	283	236	60
検査装置							
	検査装置	1363	316	1,143	236	▲220	▲79
その他							
	その他	13	13	14	14	1	1
合 計		21,494	1,920	8,718	1,965	▲12,775	45

※2022年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用



2022年3月期決算概要

事業の種類別セグメント

電子・制御システム関連部門

(単位：百万円)

航空電子

地震計事業は子会社での生産が軌道に乗り始めたことから好調に推移

電子機器

低調に推移し減益

計装システム

火力発電所向け販売代理業務を終了、受注済み案件の計上に留まり減益

	2021年3月期		2022年3月期		増減金額	
	売上高	売上総利益	売上高	売上総利益	売上高	売上総利益
航空電子	1,887	305	1,467	418	▲420	112
電子機器	2,621	440	2,025	316	▲596	▲123
計装システム	5,678	383	337	254	▲5,341	▲129
合 計	10,187	1,129	3,829	989	▲6,358	▲140

※2022年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用



2022年3月期決算概要

事業の種類別セグメント

産業素材関連部門

(単位：百万円)

樹脂・塗料

米国向けおよび中国自動車業界向けが好調に推移したものの、メキシコ自動車業界向けは半導体不足による操業制限の影響を受け落ち込み

複合材料

航空機向け以外の炭素繊維関連副資材が復調し増益

食品関連

新型コロナウイルスの影響で落ち込み

	2021年3月期		2022年3月期		増減金額	
	売上高	売上総利益	売上高	売上総利益	売上高	売上総利益
樹脂・塗料	9,617	1,360	8,801	1,318	▲816	▲42
複合材料	2,129	299	1,404	376	▲725	77
食品関連	1,005	160	669	100	▲336	▲59
合 計	12,753	1,820	10,875	1,796	▲1,877	▲24

※2022年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用



2022年3月期決算概要

事業の種類別セグメント

機械部品関連部門

(単位：百万円)

ねじ関連

住宅設備向け、建設機械向け、産業機械向けが好調に推移し増益

ばね関連

自動車向け定荷重ばねが好調に推移し増益

	2021年3月期		2022年3月期		増減金額	
	売上高	売上総利益	売上高	売上総利益	売上高	売上総利益
ねじ関連	12,142	2,444	15,275	3,091	3,133	647
ばね関連	828	266	1,005	361	177	95
合 計	12,970	2,710	16,281	3,453	3,311	743

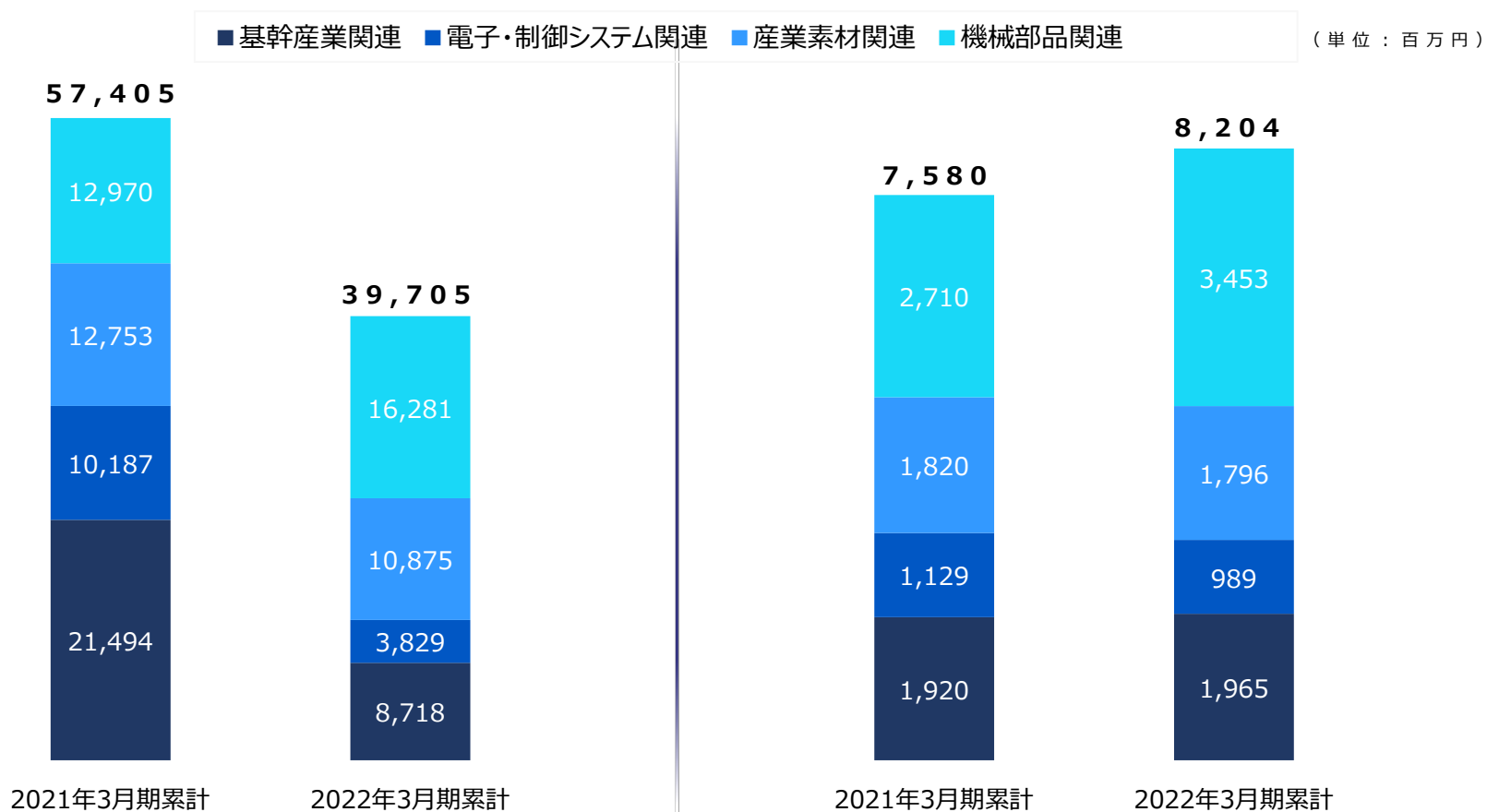
※2022年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用



2022年3月期決算概要（事業セグメント別）

売上高

売上総利益



※2022年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用

中期経営計画 「KBK プラスワン 2025」の取組みについて



「KBK プラスワン 2025」の重点施策

KBKプラスワン2025における3つの重点施策

◆ サステナブルな社会を実現するための新分野における事業展開と投資実行

◆ 株主価値に資する資本政策の実行

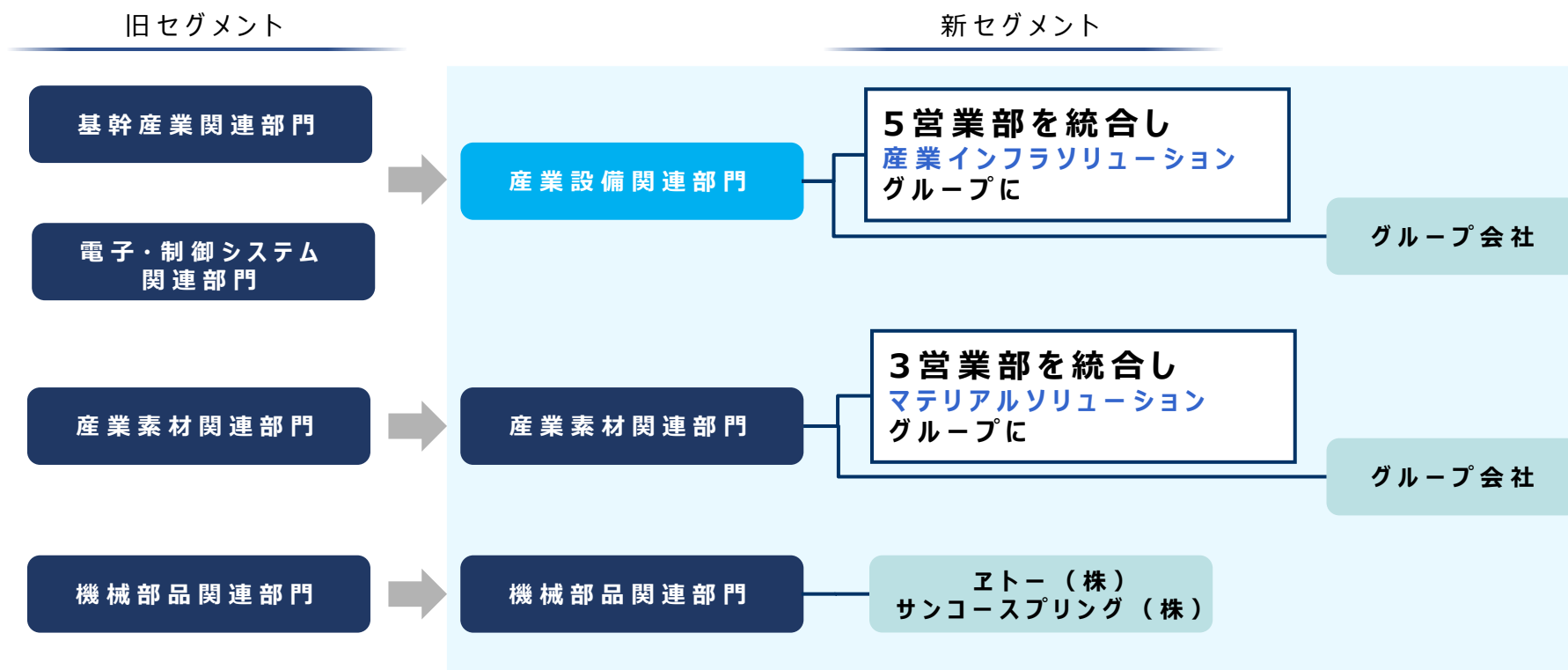
◆ パラダイムシフトの中で「想像」し「創造」できる人材の育成



新分野における事業展開と投資実行

事業ポートフォリオを最適化し
部門横断的な新規事業の育成を加速

2022年4月 営業組織を再編





再生可能エネルギー分野：洋上風力発電関連事業

資源開発関連事業で培ってきた海底探査、掘削の
経験と知見を活かし洋上風力発電に関連する事業に注力

政府の洋上風力発電目標は2030年までに10GW
2040年までに30～45GW以上（原子力発電所40基分相当）

再生可能エネルギー



- 本年1月に子会社「株式会社TWD Japan」を設立
 - オランダ TWD B.V社の協力を得て、同社国内代理店（株）トリオマリントックと合併
 - 特殊大型設備の設計、製作。メンテナンスサービス事業の拡大も目指す
 - 当社からTWD Japanへ資材を供給することによる収益貢献も見込む
 - 中期経営計画最終年度に売上規模20億円を見込む。概要設計複数受注済み





再生可能エネルギー分野：洋上風力発電関連事業

長年の海洋における実績と海外メーカーとのネットワークを活用し
洋上風力発電向けのソリューションを提案

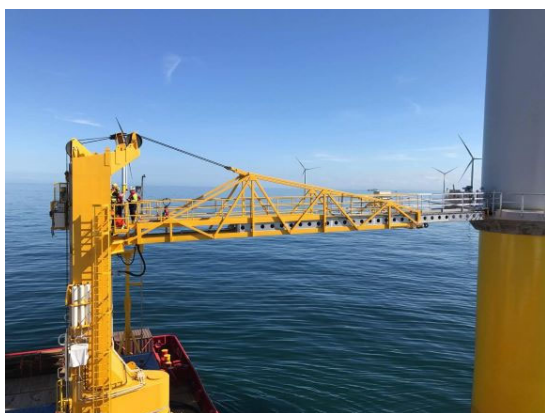
O & M、環境調査、建設に係る機器設備等

洋上風力発電向けに各サプライチェーンにおける機器・設備を展開

再生可能エネルギー



- ・ 洋上特殊タラップ（舷梯）システム…波で揺動する船舶から洋上構造物へ安全にアクセス
- ・ 海中監視/作業用水中ロボット
- ・ レーザー計測システム…風力発電設備における鳥類等飛行ルート調査ニーズの高まり（環境省環境アセスメントの一環）



洋上特殊タラップ（舷梯）システム
（ギャングウェイ）



海中監視/作業用水中ロボット
（ROV）



レーザー計測システム



産業向けDX・IoT分野：自動運転システム関連事業

自動運転システムビジネスの経験と知見を高め
今後の完全自動運転市場で優位性確保を目指す

大規模製造現場の構内搬送分野において

自動運転による労働環境改善、後継者不足解消、コスト低減のニーズの高まり

産業向けDX

IOT



◆ 構内用特殊車両の自動運転システムビジネス

本年1月に英国AB Dynamincsグループとパートナーシップ協定を締結

- ✓ ABDグループは自動車試験システムのトップサプライヤーの一つ
- ✓ 工場構内を走行する現行特殊車両向け
障害物検知機能組込み自動運転システムの開発において
パートナーシップ協定を締結
- ✓ 既存車両に対し自動運転を可能にし
完全自動運転車両への段階的な切り替えのソリューションとして
高いニーズがある
- ✓ 産業系自動運転分野の知見を深化、新技術の導入を進め市場獲得を目指す
- ✓ 中期経営計画の期間内で売上規模10億円を見込む





その他の取組み事業：バイオプロダクツ

サステナブルな社会実現に向けて
バイオプロダクツビジネスを展開中

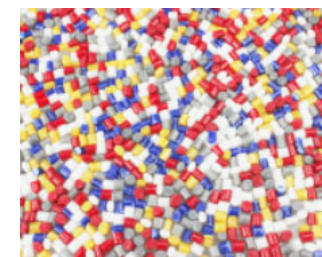
バイオプロダクツ



◆ 生分解性プラスチックおよび再生可能資源をベースとした バイオマスプラスチック

◆ 廃プラスチック問題を解決する生分解促進添加剤

- ・ 従来の樹脂に微量に添加し生分解機能、海洋分離性機能を付与
- ・ バイオガスに分解され環境負荷を軽減
- ・ プラスチック資源の循環問題の解決に向け、ニーズが高まると期待





株主価値に資する資本政策の実行

2つの重点施策

I.「資本コストを意識したグループ経営の実践」

- ・資本コストを把握→「KBKプラスワン2025」の収益計画や資本政策の基本的方針
- ・株主を含む投資家との積極的な対話

2022年度：株主資本コスト 7.7% 加重平均資本コスト（WACC） 5.7%

資本コストを意識した経営に努め
資本効率性を高める

II.「IR・PR・ER強化による企業価値の向上」

- ・本年4月にプライム市場へ上場
- ・コーポレートサイトにサステナビリティのページを新設
- ・コーポレートレポートを今年度半ばを目途に開示予定

サステナビリティへの取組のため
ステークホルダーに対する
情報発信を強化

当社株式の投資単位当たりの金額引き下げ（5月10日発表）

- ・株式の流動性を向上、より投資を行いやすい環境を整え、投資家層の拡大を図る
- ・2022年8月31日を基準日として1株を2株に分割



パラダイムシフトの中で「想像」し「創造」できる人材の育成

急激に変貌する市場環境やニーズに対応する能力を養う

【従来から】

創造性と柔軟性に富んだ人材を継続的に育成

- ・階層別研修やキャリア支援
- ・マーケティングやファイナンスといった分野のスキルアップ研修

【今後】

・コンセプトualスキルを強化するための研修プログラムを計画

コンセプトualスキル…知識、情報を体系的に整理し、複雑な事象や曖昧な状況を概念化する力

・社員の創造性や柔軟性を受け止める社内ルール制定や体制改革も実行

創造性や柔軟性の評価方法、積極的な受け入れ体制や土壌/風土の地盤作り

2023年3月期業績見通し



2023年3月期業績見通し

2023年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

連結	2022年3月期	2023年3月期	増減金額
	実績	通期見通し	
売上高	39,705	42,000	2,294
売上総利益	8,194	8,900	705
営業利益	759	900	140
経常利益	1,296	1,300	3
親会社株主に 帰属する 当期純利益	781	1,000	218

※2022年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用





2023年3月期業績見通し

2023年3月期事業セグメント別 業績見通し

産業設備関連部門

(単位：百万円)

連 結	2022年3月期		2023年3月期	
	通期実績		通期見通し	
	売上高	売上総利益	売上高	売上総利益
産業設備関連部門	12,547	2,954	13,400	3,400

基幹産業
関連部門

電子・制御
システム
関連部門

産業設備
関連部門

産業設備関連部門全体は、好調に推移する見込み

ウクライナ情勢の影響により、モスクワEVバス向けのリチウムイオン電池事業は取引停止状態
昨年度好調だった海外プラント向け設備関連事業も一服感

新型コロナの影響で遅延していた国内プラント向けや資源探査関連の大型設備が納入予定
→国内向け設備事業は全体的に好調に推移
自動車用試験システム事業も新型コロナの影響から回復する見込み

※2022年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用



2023年3月期業績見通し

2023年3月期事業セグメント別 業績見通し

産業素材関連部門

(単位：百万円)

連 結	2022年3月期		2023年3月期	
	通期実績		通期見通し	
	売上高	売上総利益	売上高	売上総利益
産業素材関連部門	10,875	1,796	11,800	1,900

産業素材関連部門は、概ね堅調に推移する見込み

自動車業界全体は、半導体不足などの影響から不透明な状態が続く

中国向けのコーティング材等塗料事業は新型コロナの影響を受け上半期は伸び悩む

炭素繊維関連事業は、下半期から航空機業界向けの復調が徐々に見込まれ堅調に推移する見込み

環境衛生関連事業は、納入遅延していた加工食品業界向け排水処理機器の納入が安定的に見込まれる

※2022年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用



2023年3月期業績見通し

2023年3月期事業セグメント別 業績見通し

機械部品関連部門

(単位：百万円)

連 結	2022年3月期		2023年3月期	
	通期実績		通期見通し	
	売上高	売上総利益	売上高	売上総利益
機械部品関連部門	16,281	3,453	16,800	3,600



機械部品関連部門は、前年度水準並みに推移する見込み

ねじを中心とした金属加工品事業については、引き続き高水準で安定的に推移

ばねやぜんまいに関連した事業は、車載備品用定荷重ばねの量産受注が前年度の様には伸びない見通し

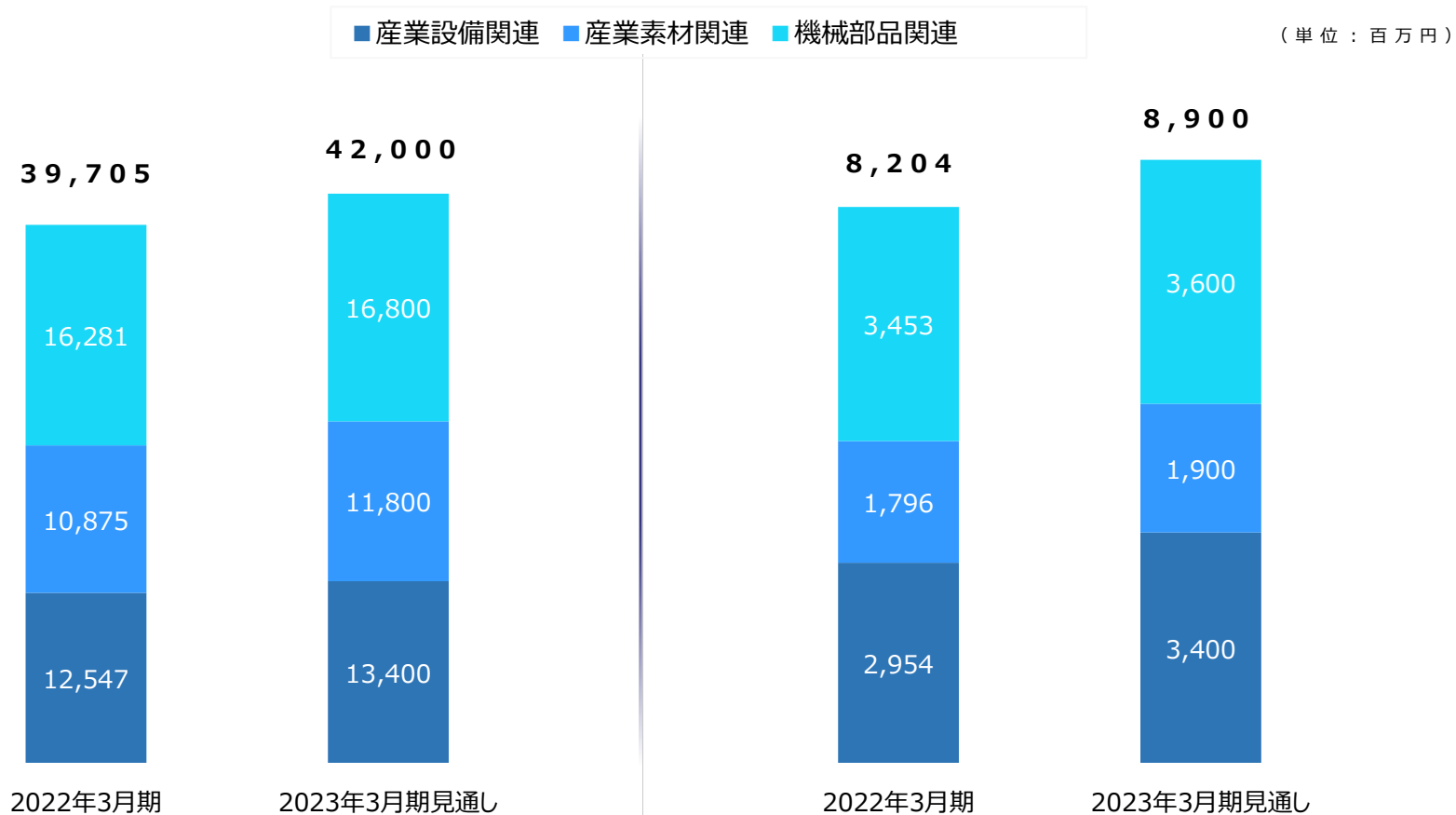
※2022年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用



2023年3月期業績見通し

売上高

売上総利益



※2022年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用

配当政策



配 当 に 関 し て

極東貿易の利益配分の基本方針

株主の皆様への継続的な成果の還元と企業価値の持続的向上を実現のため

適正な資本政策の下、将来の事業展開と財務状況、収益動向などを総合的に勘案した配当を実施

「KBKプラスワン2025」の配当政策

計画当初3年間の配当性向100%など積極的な
株主還元政策を掲げる

2023年3月期

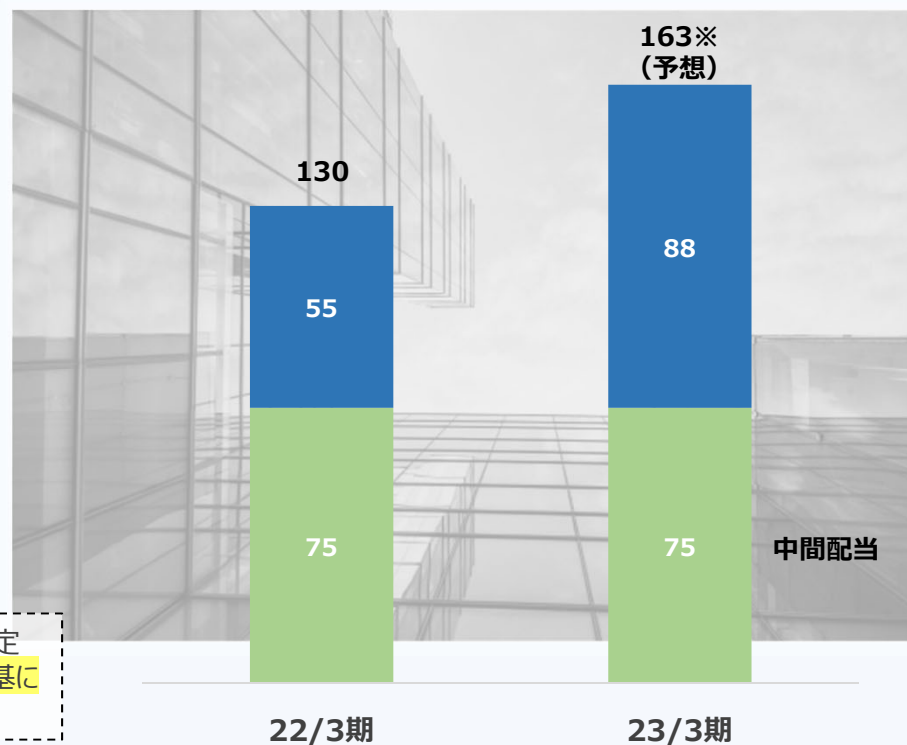
配当性向100%または株主資本配当率4.0%の

いずれか高い方を年間配当金

中間配当は1株当たり75円（※）で実施予定

※2022年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行う予定
ですが、2023年3月期の配当金（予想）は、**株式分割前の株式数を基に**
算出しております

1株当たり配当金の推移（円）





見通しに関する注意事項

この決算説明資料に記載されている売上高及び利益等の計画金額は、いずれも、当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界の動向についての見通しを含む国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因についての現時点での入手可能な情報をもとにした見通しを前提としています。

これらは、市況、競合状況、新規取扱商品の導入及びその成否等、多くの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の売上高及び利益等は、この資料に記載されている計画とは大きく異なる場合があります。